

適切な世界経済の回復を目指して

国際通貨基金 専務理事
ドミニク・ストロスカーン

シンガポール通貨庁
2011年2月1日

この度こうして、再びシンガポール通貨庁を訪問することができましたことを光栄に思います。前回2009年11月に私がこちらを訪問した際は、世界経済は大恐慌から脱出している様相を示していました。今日、全世界で成長が回復しつつあります。先週発表されたばかりのIMFの最新の見通しは、今年の世界経済の成長率を4.5%と予測しています。これは、過去10年間の平均を上回るもので、10月に発表した世界経済見直し(WEO)の予測を上方修正したものとなっています。

回復が継続しているとはいえ、これは我々が望んでいた回復ではありません。これは、緊張と歪みを内包した回復であり、次の危機の種となりかねません。私は、2つの危険な不均衡があると見ています。

一番目は、この回復は世界全体で不均衡だということです。先進国では潜在成長率未達の成長が続いていますが、新興市場及び途上国のスピードは遥かに速いものになっており、一部の国はまもなく景気過熱の段階に入ると考えられます。

二番目は、この回復が国内で不均衡だということです。世界の失業率は依然として過去最高であり、収入格差の拡大が社会的な歪みに拍車をかけています。

我々が経済を運営するための包括的なアプローチ、すなわち、標準的なマクロ経済政策や財政政策のみならず、雇用創出と社会的保護も重視してはじめて回復が軌道に乗ると私は考えています。雇用や所得の保障がない限り、内需の回復が実現することはなく、最終的には持続的回復も望めないのです。

二極化する回復

それでは、世界レベルでの回復の現状についてお話ししましょう。

先進国では経済成長は抑制されたものとなり、2011年の成長率は2.5%と予測していますが、高い失業率と家計の債務が需要に重くのしかかっています。一方、新興市場及び途上国の2011年の成長率は、日本を除くアジアでは8.5%など、遥かに速い6.5%の成長率を予測しています。

しかし、さらに詳しく見ますと懸念すべきことが見えてきます。危機前に見られた世界的な不均衡のパターンが復活しつつあるのです。米国をはじめとする巨額の対外赤字を抱える国の成長は、依然として内需に支えられています。その一方で、中国やドイツのように巨額の対外黒字を抱えた国の成長は、依然として輸出に支えられています。IMFが今回の危機に至るまでの何年もの間に警告したように、そして、G20が強調してきたように、こうした世界的な不均衡が持続的回復を危機にさらしているのです。

「世界的な成長のギャップ」による回復の歪みは、他にも見て取ることができます。新興国の急速な成長を反映し、エネルギー価格が急騰しています。また、供給ショックを主な要因として食料価格も上昇していますが、これは低所得国に壊滅的な影響をもたらす可能性があります。こうした価格の上昇は、消費者物価指数に影響を及ぼし始めています。さらに、新興市場国への巨額かつ不安定な資本流入も難しい問題です。これらは、マクロ経済運営を複雑にしており、場合によっては、金融の安定性に関わる懸念を引き起こしているのです。

回復の再調整にむけた最善の方法は何でしょうか？ 優先事項は既に周知の事柄です。

先進国では、成長促進と雇用創出がカギとなります。これらの国々の競争力を更に強化するには構造改革が不可欠です。しかし、こうした改革が実を結ぶには時間を要するでしょう。それでは、短期的にはどのような改善が可能でしょうか。喫緊の課題は、金融部門の再建・立て直しであり、リスクを低減し健全な与信の伸びを促進するための道を拓くことです。

また、財政の持続可能性の回復も先進国の最優先事項です。公的債務の対GDP比率は今年平均で100%を超える見込みとなっており、中期的な調整が行われなかった場合、さらにその比率は高くなります。これは、世界的な成長さらには金融市場の安定性にとって、憂慮すべき影響を及ぼす可能性があります。回復の足取りが力強くなっている国は、現実的な中期的財政再建計画の策定・実行に早急に着手する必要があります。その他のところでは、財政再建を一段と迅速に行うことが肝要な国もあります。

同時に、先進国は緩和的な金融政策を継続する必要があります。インフレ期待が安定し失業率が高止まりの状況にある限り、これは国内的な観点からみると適切な政策です。米国の金融緩和のスタンスは、長期金利の低下という歓迎すべき状況につながり、また新興市場国への資本流入への影響はこれまで限定的となっています。

新興市場国をさらに具体的に見てみますと、特にここアジアで危機をいかにうまく切り抜けたかということに感銘を受けます。これは、これらの国の多くが、危機前

に何年にも渡り採用してきた広範な金融及び構造改革を反映したものだと言えます。実際、昨年夏のIMFと韓国政府の共催会議の主な目的のひとつが、アジアの危機への耐性から他の国への教訓を導き出すことでした。

しかし、先行きにいくらかの不安もあります。景気過熱やさらにはハードランディングのリスクが存在します。これは、産出量ギャップがほとんど消滅した、或いは実際全て消滅した国々では、マクロ経済政策を引き締める必要があることを意味します。アジアで最近実施された金利政策は、更なる措置が必要となる可能性もありますが、適切な判断だったと言えるでしょう。

では、資本流入の急増という最近の問題についてお話ししましょう。第一に、マクロ経済的な調整により、巨額の資本流入の影響を相殺することが可能となるでしょう。資本流入により金融の安定性に関する懸念が生じる場合は、マクロプルデンシャル政策も有効だと考えられ、例えば、不動産価格の上昇を緩和する、あるいは外貨借入へのエクスポージャー基準を強化する措置などが考えられます。場合によっては、一時的に資本規制を再度活用することも選択肢のひとつでしょう。ただし、これらの措置は、必要なマクロ経済政策やマクロプルデンシャル政策の代替策となるべきではありません。また、他の重要な点として、金融及び資本市場の深化が挙げられます。これにより、資本流入の受容がさらに容易になり、またリスクが低減されます。今後数十年間、アジアの数カ国を含めた多数の新興市場国は、特にインフラ投資を筆頭に巨額の投資の必要性に直面します。海外投資は、資金調達ギャップを埋めるうえで、極めて重要な役割を果たすことになるでしょう。

現時点で最も重要な問題は、一部の国の巨額に膨らんだ経常黒字という繰り返される問題に対処することです。この問題を調整するには時間がかかりますが、長期的観点に立てば、巨額な黒字を抱える新興市場国は、成長の原動力を多様化することが必要だということは明らかです。これは、アジア、特に中国では十分に理解されており、政策当局は内需拡大に向けた措置を講じています。為替レートの調整は、明らかに重要な役割を果たさなければならず、そのため阻止すべきではありません。ある国で調整を行わない場合、他の国々が為替レートの調整を行うのが難しくなり、またコストもかかります。こうした調整を実施するには、時間が最も重要な要素ですが、時間を要求するのは、適切な方向で大規模かつ継続的な動きがある場合のみ意味をなします。

失業率と所得格差

それでは、第二の国内で生じる不均衡である高失業率と、収入・富の格差の拡大についてみてみましょう。

世界レベルでの失業率の急上昇は大きな社会問題です。あなたが職を失ったとしたら、健康状態が悪くなり、寿命が短くなり、子供も学業不振の問題を抱える可能性があります。そして、仕事を見つけることに希望が見いだせないと、全体として社会情勢が悪化し、ひいては政治的な安定が脅かされる可能性があります。

ただし、失業は大きな経済問題でもあります。雇用危機の克服に向けた措置が必要であるという点は、先週の米国のオバマ大統領の一般教書演説の主なメッセージでした。また、チュニジアでの政局の混乱やその他の国々での社会的な緊張の発生についても、強い思いがありました。

今後 10 年間で 4 億人の若者が労働力に加わることから、世界は非常に困難な雇用課題に直面します。実際、我々は、若者が生涯にわたって雇用情勢や社会状況の悪化に苦しめられる「ロストジェネレーション」という課題を抱えています。雇用の創出は、先進国だけではなく、多くの貧しい国々でも最優先事項でなければなりません。

所得格差も、全ての開発段階の国々に影響を及ぼす問題です。例えば米国では、経済危機前に、所得格差が大恐慌直前の 1929 年以來の水準にまで逆戻りしました。しかし、所得格差は、新興市場及び途上国の問題でもあります。

ここアジアでは、過去数十年の間で目覚ましい社会的進歩が見られ、5 億人以上が貧困から脱出しました。同時に所得格差が拡大しています。中国とインドの指導者は、所得と富の格差の問題への対策を政策の最優先事項として取り組んでいます。また、シンガポールのような豊かな国でさえ、リー首相は所得格差の拡大は国家的な問題であると述べています。

我々が所得格差に配慮しなければならない社会的・倫理的理由は多数ありますが、マクロ経済の観点からも重要な理由があるのです。

貧困層は融資へのアクセスが限られているため、格差は経済機会を抑制します。格差は、人々を非生産的な活動に向かわせる可能性があります。また、万が一の場合に備えて貯蓄ができる人がより少なく、問題が起こるとより多くの人々が苦境に陥ることから、国がショックに対しより脆弱になる可能性があります。さらに格差により、ショックからの回復がより困難になる可能性もあります。より平等な社会は、長く繁栄する傾向にあります。

こうした問題への最善の対策について考えてみましょう。

高失業率に直面している国々では、十分に練られた失業対策、社会支援対策、公共事業プログラムが長期失業を効果的に防ぎ、経済後退からの短期回復に役立ちます。国際労働機関（ILO）が提案する基本的な社会的保護の床に立脚した適切な社会的

保護が、危機の矛先から最も脆弱な人々を守ることができます。先進国で財政再建が進行中ではありますが、我々は財政政策が、今後もできるだけ雇用に配慮したものであるようにしなければなりません。

長い目で見れば、社会システムの中で苦しい立場にある人々の所得の伸びを促進する最も効果的な方法は、教育と技術革新に投資し、労働者のスキルの改善を図ることです。21世紀の経済は、突き詰めると知識経済であり、教育システムの実効性が非常に重要となります。我々は、今日の極めて競争的な世界経済で成功する上で必要なツールを、世界中のあらゆる人々に提供しなければなりません。

より良い回復のサポートー国際機関の役割

政府機関がこうした課題に取り組むなか、永続的な影響を与えうる解決策を見出すためには国際的な協力が不可欠です。

一段と均衡の取れた世界的な成長を実現すべく、世界の経済大国が G20 の主導で政策協調のための歴史的な枠組みを構築しました。いわゆる相互評価プロセスを通じ、G20 加盟国は、強固で安定した、均衡ある世界成長の達成に必要な政策を採択するために、互いに責任を課しています。

G20 の要請を受け IMF は、この重要なイニシアチブに対して重要な技術面での支援を行っています。より広くは、IMF 加盟国の経済政策と金融政策、及び各国間の相関関係と波及効果の影響のサーベイランスが、IMF のマンダートの中心にあります。さらに安定した国際通貨制度の構築も、IMF のワークプログラムの主な解決策と特性の一部をなしています。我々は、資本フローと商品価格の要因についての理解をさらに深化させ、国際金融のセーフティネットを強化しなくてはなりません。これらの課題が今年の G20 の重要課題として扱われますが、これは大きな助けとなるでしょう。

雇用と社会状況に目を向けると、経済危機を受け、これらの問題に関する国際的な協調が著しく拡大し、G20 ワークプログラムの中核的な要素となりました。IMF では、オスロでの IMF・ILO の合同会議などのイベントを通じ、世界レベルでこの問題に取り組んでいます。国レベルでは、我々は労働組合や市民社会団体との緊密な対話を通じて失業と戦い、貧困層を保護することに集中して取り組んでいます。

国際的な政策協調の取り組みを成功させるには、世界の経済力のバランスを反映したグローバルガバナンスのシステムが必要です。特に、アジアの巨大かつ成長を続ける経済的重要性に見合う役割を、同地域が担うシステムが必要です。もちろん、役割が大きくなるにつれ責任も重くなります。世界は、世界の問題の解決をサポートする新たな指導的役割を、アジアが担うことを期待しているのです。

IMFの歴史的なガバナンス改革は、国の協調のあり方を変えています。最新の改革パッケージが実施されると、世界経済の実勢を反映するIMFがついに誕生することになります。我々は、この新しく誕生する21世紀のIMFで、アジア及びすべての加盟国と、引き続き重要な関係を維持したいと願っています。

最後に

それでは、これまでの話をまとめさせてください。

本日お話しした問題に対する容易な解決策は存在せず、これらの問題を一国で解決することは不可能です。しかし、我々がこうした問題を無視したり、あるいは軽視するならば、回復が失速するよりも遥かに大きなリスクに直面します。国家間の緊張が高まるにつれて、貿易や金融で保護主義が高まることになるでしょう。国内で緊張が高まると、社会的・政治的な不安定が高まり、戦争さえ勃発する可能性があります。

私は、国際協力の機運について懸念を抱いています。ただし、私は、国を超え、社会階層を超え、共に協力することで問題を克服し、さらに力強く公正で、そして究極的にはさらに繁栄した世界経済を構築できると確信しています。共に協力することでより良い回復を確立することができます。そして、アジアは、世界の指導的な経済地域の一角として、この目的を達成するための重要な役割を果たすことになるのです。

ご清聴ありがとうございました。